三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Daily Report(号外)

～5月の米雇用統計について～

結果概要

米国労働省が6月2日に発表した5月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+33.9万人と市場予想(同+19.5万人)を大きく上回る結果となりました。また、3月分は同+21.7万人(速報値:同+16.5万人)、4月分は同+29.4万人(速報値:同+25.3万人)へ上方修正されました。

業種別では、輸送・倉庫業が前月比+2.4万人(前月+0.4万人)、娯楽・宿泊業が同+4.8万人(同+3.0万人)と増加するも、情報業が同▲0.9万人(前月+0.1万人)と、減少に転じました。

失業率は3.7%と市場予想(3.5%)を上回ったほか、平均時給は前月比では+0.3%と市場予想(+0.3%)通りとなりましたが、前年同月比では+4.3%と前月(+4.4%)から伸びが鈍化しました。

労働参加率は市場予想通りの62.6%となり、3か月連続の同水準となりました。

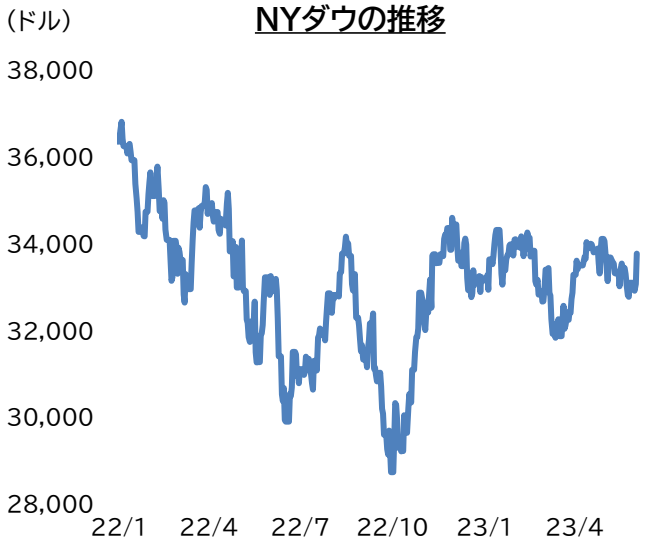
市場反応(米国市場)

2日の米国株式市場はNYダウ、S&P500指数、ナスダック総合指数が揃って大幅に上昇しました。米国の債務上限の効力を一時的に停止する法案が可決したことや、強弱入り混じる米雇用統計の結果を受けて6月のFOMCでの利上げ休止観測が広がったことから、景気敏感株を中心に買われ、NYダウ平均株価は前日比+2.12%、S&P500指数は同+1.45%、ナスダック総合指数は同+1.07%となりました。

米国債券市場は、市場予想を大きく上回る米雇用者数の増加から金融引締めの長期化観測が広がったことで売られ、10年国債利回りは前日比+0.10%の3.69%程度と上昇しました。

米ドル/円は米雇用統計の結果や、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大を受け、市場では前日比1円12銭程度円安ドル高の139.92円/ドルとなりました。

原油先物市場は、堅調な米雇用者数を受けて、景気悪化により原油需要が伸び悩むとの懸念が後退したことや週末のOPECプラス会合での追加減産への思惑から、WTI原油先物7月限は前日比+2.34%の1バレル＝71.74ドルと上昇しました。



(期間)2022/1/1～2023/6/2 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではございません。

評価・今後の見通し

5月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回ったものの、失業率の上昇や平均時給の伸び鈍化など、労働市場の過熱感が徐々に沈静化していることも示唆される内容でした。

雇用統計の結果が強いインフレの圧力継続への警戒感を高めるものではなかったことや、米連邦準備理事会(FRB)の副議長候補のジェファーソン理事やフィラデルフィア連銀のハーカー総裁が、一時的な利上げ停止とその後の利上げ再開の可能性に相次いで言及していることから、市場の予想する6月FOMCでの利上げ確率は6月5日現在(本レポート作成時点)、利上げスキップ予想が80%前後となっています。

今後の株式市場の見通しは、短期的にはFRBの利上げの動向と米経済の先行きに注目が集まるものと予想します。FRBの利上げ動向について、インフレ率の低下が思うように進まず、FRBの利上げ最終到達点の上昇や利上げ期間が想定よりも長引く場合や、利上げ停止後インフレ継続により再度利上げが必要となった場合は、株式市場が下落するリスクに注意が必要です。

米経済の先行きに関しては、FRBが5月31日に公表した地区連銀経済報告(ベージュブック)にて、米地銀の相次ぐ破綻で中堅・中小銀行が融資に慎重になり、資金調達環境の悪化や資金調達への懸念から中小企業が支出を控えているといった現状が公表されていることから、依然として利上げが及ぼす経済への影響には注視が必要と考えます。目先は6月13日発表の5月米消費者物価指数(CPI)、6月13～14日実施の6月FOMCに注目が集まると考えておりますが、株式市場においては当面ボラティリティの高い相場が継続する展開を想定しています。

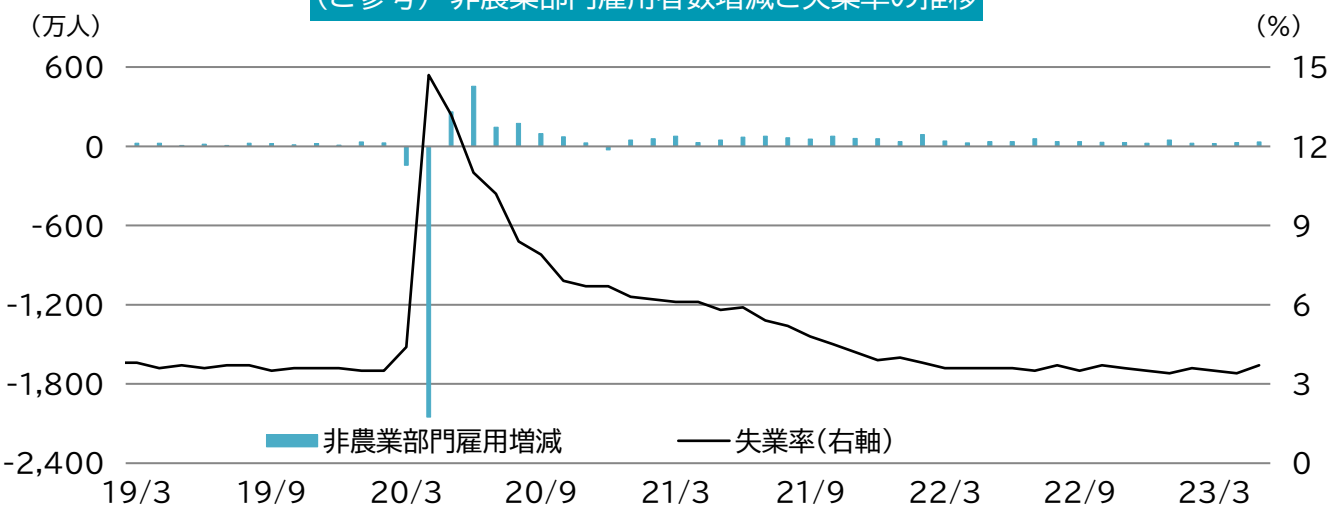
運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではございません。

(ご参考) 主要業種別雇用者数増減(前月比・万人)

出所:米国労働省

	22/12	23/1	23/2	23/3	23/4	23/5
非農業部門	+23.9	+47.2	+24.8	+21.7	+29.4	**+33.9**
鉱工業部門	+3.6	+4.1	+1.8	-1.9	+2.8	**+2.6**
建設業	+2.6	+2.6	+1.4	-0.9	+1.3	**+2.5**
製造業	+0.6	+1.1	+0.3	-1.2	+1.0	**-0.2**
資源・鉱業	+0.4	+0.4	+0.1	+0.2	+0.5	**+0.3**
サービス部門	+19.6	+31.2	+17.5	+17.6	+22.5	**+25.7**
卸売業	+1.0	+0.9	+0.7	+0.4	+0.2	**+0.1**
小売業	+2.7	+2.2	+4.8	-1.9	+1.0	**+1.2**
輸送・倉庫業	+0.0	+3.2	-1.8	+1.6	+0.4	**+2.4**
情報	-0.9	-2.3	-0.8	+0.3	+0.1	**-0.9**
金融	+0.4	-0.1	+0.0	-0.5	+2.5	**+1.0**
専門・ﾋﾞｼﾞﾈｽｻｰﾋﾞｽ業	+2.3	+4.4	+2.1	+4.5	+6.5	**+6.4**
人材派遣業	-5.5	+1.7	-1.0	-0.3	-0.7	**+0.8**
教育・ヘルスケア業	+7.1	+11.1	+6.4	+7.0	+8.5	**+9.7**
娯楽・宿泊業	+5.8	+9.9	+5.7	+4.6	+3.0	**+4.8**
その他	6.7	0.2	1.4	1.9	1.0	**0.2**
政府部門	+0.7	+11.9	+5.5	+6.0	+4.1	**+5.6**
失業率(%)	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	**3.7**
平均時給(前年同月比、%)	4.8	4.4	4.7	4.3	4.4	**4.3**

(ご参考) 非農業部門雇用者数増減と失業率の推移



(期間)2019年3月～2023年5月 (出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではございません。